



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 富士古河E&C株式会社
 コード番号 1775 URL http://ffec.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 榎井 丈一郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画本部長 (氏名)小田 茂夫 (TEL) 044-548-4500
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	70,632	6.8	2,910	20.6	3,141	19.2	1,721	20.7
26年3月期	66,135	2.9	2,414	27.4	2,635	25.7	1,426	25.6
(注) 包括利益	27年3月期		2,186百万円(23.8%)		26年3月期		1,766百万円(29.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	38.28	—	14.4	7.9	4.1
26年3月期	31.70	—	13.3	7.0	3.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	41,078	13,671	31.4	286.43
26年3月期	38,613	11,727	28.5	244.62

(参考) 自己資本 27年3月期 12,883百万円 26年3月期 11,003百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	686	△443	△253	4,326
26年3月期	1,918	△344	△243	4,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	224	15.8	2.0
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	314	18.3	2.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		18.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	1.8	400	11.4	400	△23.2	200	△42.2	4.45
通期	75,000	6.2	3,200	9.9	3,200	1.9	1,900	10.4	42.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料16ページ（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	45,132,809株	26年3月期	45,132,809株
② 期末自己株式数	27年3月期	154,157株	26年3月期	151,135株
③ 期中平均株式数	27年3月期	44,980,146株	26年3月期	44,982,639株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	60,788	7.9	2,486	57.3	2,798	46.8	1,574	46.7
26年3月期	56,354	△0.0	1,581	29.3	1,905	26.6	1,073	17.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	35.01		—					
26年3月期	23.87		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	35,870	11,992	33.4	266.62
26年3月期	33,767	10,628	31.5	236.30

(参考) 自己資本 27年3月期 11,992百万円 26年3月期 10,628百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	25,000	2.2	200	△21.7	240	△45.0	150	△52.5	円 銭
通 期	65,000	6.9	2,600	4.6	2,700	△3.5	1,700	7.9	3.33
									37.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成27年5月27日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標、会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(会計方針の変更)	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
6. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げ等の影響を受け、個人消費に弱さが見られましたが、政府による経済政策や金融政策などを背景に雇用環境や企業収益に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、公共投資および民間設備投資は堅調に推移する一方で、熾烈な受注価格競争に加えて、人手不足や労務費の上昇など労働力確保の面でも厳しい環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画『アクセルE&C 2015』に基づき、「進化」と「変革」に向けた事業構造の転換および経営基盤の一層の強化を目指しております。

太陽光発電事業を始めとした再生可能エネルギー事業の拡大に向けた発電事業会社の設立、ITFE事業の更なる進展、並びに営業強化による既存事業の物量拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高757億円(前期比7.9%増)、売上高706億円(前期比6.8%増)となりました。また、コストダウンの一層の推進、および業務品質向上によるロスコストの抑制に努めたことで、営業利益29億10百万円(前期比20.6%増)、経常利益31億41百万円(前期比19.2%増)、当期純利益17億21百万円(前期比20.7%増)となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

[建築・建築付帯設備]

当セグメントにおいては、建築・土木工事、および建築付帯に関わる電気設備工事を行っており、受注高は136億円(前期比18.3%増)、売上高は126億円(前期比14.3%増)、営業利益は7億26百万円(前期比16.4%増)となりました。

受注高、売上高は建築工事および電気設備工事の大型案件により増加し、営業損益も改善しました。

[空調設備]

当セグメントにおいては、一般空調、衛生設備工事、および産業プロセス空調設備工事を行っており、受注高は215億円(前期比18.9%増)、売上高は185億円(前期比19.2%増)、営業利益は9億35百万円(前期比38.6%増)となりました。

受注高は一般空調、衛生設備工事の公共案件および産業プロセス空調設備工事の大型案件により増加しました。売上高は産業プロセス空調設備工事の大型案件完成により増加し、営業損益も改善しました。

[プラント設備]

当セグメントにおいては、水処理設備等の社会システム工事、発電設備および受変電設備等のエネルギーシステム工事、並びに産業システム工事を行っており、受注高は355億円(前期比1.4%増)、売上高は336億円(前期比0.9%増)、営業利益は26億9百万円(前期比4.0%減)となりました。

国内では、受注高は水処理設備および防災設備等の大型の社会システム工事案件を受注しましたが、前期に太陽光発電設備工事を中心とした大型のエネルギーシステム工事案件があったことからほぼ前期並に推移しました。売上高は太陽光発電設備工事を中心としたエネルギーシステム工事が好調に推移したことから増加し、営業損益も改善しました。

海外では、受注高はインドネシアおよびベトナムにおいて大型案件を受注したことから増加しました。売上高はタイにおいて前期に鉄鋼関連等の大型案件があったことから減少しました。営業損益はタイにおける売上高の減少並びに不採算案件等の発生により悪化しました。

[情報通信設備]

当セグメントにおいては、CATV、光通信・セキュリティ等の設備工事を行っており、受注高は25億円(前期比17.7%減)、売上高は34億円(前期比16.6%減)、営業利益は1億75百万円(前期は3億61百万円の営業損失)となりました。

事業構造改革による事業の選択と集中を進めたことにより受注高、売上高は減少しましたが、営業損益は改善しました。

[その他]

当セグメントにおいては、物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っており、受注高は23億円（前期比0.3%増）、売上高は24億円（前期比14.3%増）、営業利益は4億56百万円（前期比26.8%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、経済政策の効果等を背景とした企業収益の改善により、景気の緩やかな回復が見込まれますが、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れ等が懸念されます。設備工事業界におきましては、企業収益の改善を背景に民間設備投資の増加が見込まれますが、熾烈な受注価格競争に加えて、人手不足や労務費の上昇など労働力確保の面でも依然として厳しい環境が続くものと思われまます。

当社グループとしましては、中期経営計画の達成に向けて、更なる営業力強化による受注の拡大、コストダウンの一層の推進による収益力の向上に努めるとともに、将来を見据えた人材育成の強化を経営の重点課題として推進してまいります。

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、受注高800億円（前期比5.7%増）、売上高750億円（前期比6.2%増）、営業利益32億円（前期比9.9%増）、経常利益32億円（前期比1.9%増）、当期純利益19億円（前期比10.4%増）を見込んでおります。

中期経営計画に対しましては、受注高、売上高は当初目標の達成を見込んでおり、営業利益は利益率の改善により当初目標から増益を見込んでおります。

(金額：億円)

	中期経営計画 (当初目標)	業績予想 (今回)	増 減
受 注 高	800	800	—
売 上 高	750	750	—
営業利益 (率)	30 (4.0%)	32 (4.3%)	2 (0.3%)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ24億円増加し、410億円となりました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金の増加（19億円）、その他に含まれる預け金の増加（1億円）、機械、運搬具及び工具器具備品の増加（1億円）であります。

負債は274億円となり、5億円増加しました。主な要因は支払手形・工事未払金等の増加（5億円）、未払法人税の増加（3億円）、未成工事受入金の増加（1億円）、退職給付に係る負債の減少（4億円）であります。

純資産は、当期純利益（17億円）の計上、配当金の支払（2億円）を主因として19億円増加し、136億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は43億円となり、前連結会計年度と比べ、1億円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は6億円（前期は19億円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加による資金の増加、売上債権の増加による資金の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は4億円（前期は3億円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得、無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2億円（前期は2億円の減少）となりました。これは配当金の支払が主な要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し、将来の成長に必要な投資等のための内部留保を確保するとともに、株主の皆様へ利益還元を図ることを基本方針としております。

この基本方針のもと、剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の業績、今後の成長に向けた投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

以上の方針に基づき、当期の配当金につきましては、通期業績、経営環境および財政状態等を総合的に勘案し、期末に1株につき前期比2円増配の7円配当を予定しております。

次期につきましては、中期経営計画の当初目標の1株につき8円配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社15社、関連会社3社で構成されており、電気・空調・情報通信を中心とした建築設備工事・プラント設備工事の企画、設計および現地工事の施工を主な事業として取り組んでおります。

当社の親会社は富士電機株式会社であり、当社は同社を中心とした富士電機グループにおける唯一の総合設備工事企業として、同グループから各種設備工事を受注しております。

なお、平成26年9月5日付で富士古河コスモスエナジー合同会社を設立したことにより、連結子会社が1社増加しております。

当社グループの各セグメントの事業内容、並びに事業に関わる関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

[建築・建築付帯設備]

当セグメントにおいては、建築・土木工事、および建築付帯に関わる電気設備工事を行っております。主な関係会社は株式会社三興社、創和工業株式会社であります。

[空調設備]

当セグメントにおいては、一般空調、衛生設備工事、および産業プロセス空調設備工事を行っております。

[プラント設備]

当セグメントにおいては、水処理設備等の社会システム工事、発送電設備および受変電設備等のエネルギーシステム工事、並びに産業システム工事を行っております。主な関係会社は北辰電設株式会社、エフテックス株式会社、株式会社富士工事、富士古河コスモスエナジー合同会社、富士古河E&C(タイ)社、富士古河E&C(ベトナム)社、富士古河E&C(マレーシア)社、富士古河E&C(カンボジア)社、富士古河E&C(ミャンマー)社、富士古河E&C(インド)社、富士古河E&C(インドネシア)社であります。

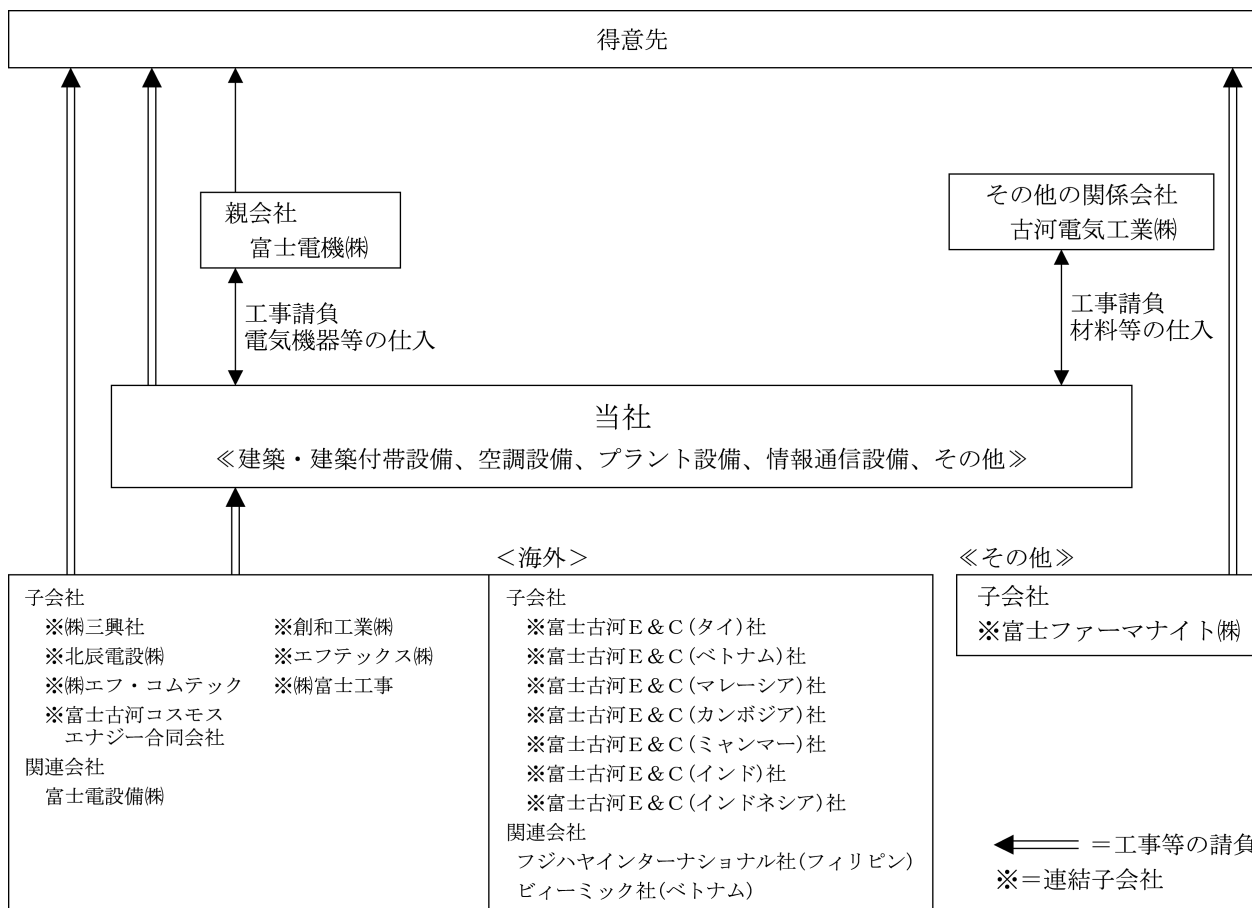
[情報通信設備]

当セグメントにおいては、CATV、光通信・セキュリティ等の設備工事を行っております。主な関係会社は株式会社エフ・コムテックであります。

[その他]

当セグメントにおいては、物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っております。主な関係会社は富士ファーマナイト株式会社であります。

平成27年3月31日現在の事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[基本理念]

富士古河E&Cグループは総合設備企業としてお客様の満足を通じて社会に貢献します。

[経営方針]

- ・豊富な技術と積み上げてきたノウハウをベースに、エンジニアリングから設計施工、アフターサービスに至るライフサイクルを通じて、お客様に安心と信頼をお届けします。
- ・自然との調和を図るとともに、国際社会の一員として国内外の法令遵守と慣習その他の社会規範を尊重します。
- ・品質・安全を第一とする企業活動を通じて適正な利益確保を行い、その成果を株主、社員ならびに社会と分かち合います。
- ・社員を大切にし、働く意欲と情熱に溢れた社会に誇れる人材を育成します。

[行動指針]

- ・お客様の視点に立ち、熱い思いと誠意をもってお客様の期待に応えます。
- ・健康管理を怠らず、仕事にあたっては常に基本に戻って安全第一で考え行動します。
- ・法令、規則、社会的規範を守り、高い良識のある社会市民を目指します。
- ・変革に挑戦し、スピードと責任感をもって仕事に取り組みます。
- ・オープンコミュニケーションを大切にし、明るい笑顔のチームワークを実践します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標、会社の対処すべき課題

当社グループは、平成25年4月より3ヵ年を対象とした中期経営計画『アクセル E&C 2015』をスタートさせました。この中期経営計画は「新基盤事業の立ち上げ」、「海外事業の更なる拡大」、「従来型事業の維持および収益力強化」による事業構造の転換、並びに「経営基盤の一層の強化」を図ることを基本方針としております。

当社グループは中期経営計画の基本方針に基づき、以下の重点施策に取り組んでおります。

1. 新基盤事業の立ち上げ
 - ・太陽光発電事業を中心とした創エネルギー分野および省エネルギー分野の拡大
 - ・ITFE事業の取り組み強化
 - ・リノベーション分野の伸長に向けた営業と技術が一体となった取り組み強化
2. 海外事業の更なる拡大
 - ・空調設備事業の取り組み強化
 - ・事業拡大を支援する体制の強化
3. 従来型事業の維持および収益力強化
 - ・従来型事業の物量および利益確保に向けた取り組み強化
 - ・マルチエンジニアの育成による施工力の向上
4. 経営基盤の強化
 - ・企業風土改革への取り組み
 - ・業務品質の向上に向けた新たな基幹システムの構築

本年度は計画の最終年度となり、施策の総仕上げを行うとともに、取り組みの成果を検証・評価し、次期中期経営計画の策定に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,998	2,984
受取手形・完成工事未収入金等	25,581	27,517
未成工事支出金	※3 2,874	※3 2,960
材料貯蔵品	208	266
繰延税金資産	663	651
その他	1,899	2,490
貸倒引当金	△29	△132
流動資産合計	34,196	36,739
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	992	1,008
機械、運搬具及び工具器具備品	1,966	2,140
土地	442	442
リース資産	167	167
減価償却累計額	△2,234	△2,290
有形固定資産合計	1,333	1,468
無形固定資産		
ソフトウェア	106	96
その他	42	154
無形固定資産合計	148	251
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 575	※1 615
長期貸付金	172	198
繰延税金資産	1,560	1,202
その他	693	760
貸倒引当金	△69	△155
投資その他の資産合計	2,933	2,620
固定資産合計	4,416	4,339
資産合計	38,613	41,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,521	18,079
短期借入金	25	29
未払法人税等	801	1,131
未成工事受入金	1,444	1,574
完成工事補償引当金	112	143
工事損失引当金	※3 348	※3 210
その他	2,166	2,459
流動負債合計	22,420	23,628
固定負債		
繰延税金負債	25	33
負ののれん	90	-
退職給付に係る負債	4,112	3,649
その他	236	96
固定負債合計	4,465	3,779
負債合計	26,886	27,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	3,153	4,650
自己株式	△24	△25
株主資本合計	11,802	13,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	92
為替換算調整勘定	△87	50
退職給付に係る調整累計額	△756	△558
その他の包括利益累計額合計	△799	△415
少数株主持分	723	787
純資産合計	11,727	13,671
負債純資産合計	38,613	41,078

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	66,135	70,632
売上高合計	66,135	70,632
売上原価		
完成工事原価	※1,3 57,226	※1,3 60,630
売上原価合計	57,226	60,630
売上総利益		
完成工事総利益	8,909	10,002
売上総利益合計	8,909	10,002
販売費及び一般管理費	※2,3 6,494	※2,3 7,091
営業利益	2,414	2,910
営業外収益		
受取利息	15	22
受取配当金	22	21
為替差益	-	70
負ののれん償却額	181	90
その他	40	71
営業外収益合計	258	276
営業外費用		
支払利息	11	11
コミットメントフィー	10	8
為替差損	1	-
固定資産廃棄損	5	24
その他	9	1
営業外費用合計	37	45
経常利益	2,635	3,141
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
厚生年金基金脱退損失	33	-
特別損失合計	33	-
税金等調整前当期純利益	2,601	3,141
法人税、住民税及び事業税	996	1,236
法人税等調整額	13	211
法人税等合計	1,009	1,447
少数株主損益調整前当期純利益	1,592	1,694
少数株主利益又は少数株主損失(△)	166	△27
当期純利益	1,426	1,721

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,592	1,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	47
為替換算調整勘定	146	245
退職給付に係る調整額	—	198
その他の包括利益合計	※1 173	※1 491
包括利益	1,766	2,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,539	2,105
少数株主に係る包括利益	226	80

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,970	6,703	1,952	△23	10,601
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,970	6,703	1,952	△23	10,601
当期変動額					
剰余金の配当			△224		△224
当期純利益			1,426		1,426
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	1,201	△0	1,200
当期末残高	1,970	6,703	3,153	△24	11,802

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17	△174	—	△156	496	10,941
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17	△174	—	△156	496	10,941
当期変動額						
剰余金の配当						△224
当期純利益						1,426
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	86	△756	△642	227	△414
当期変動額合計	26	86	△756	△642	227	785
当期末残高	44	△87	△756	△799	723	11,727

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,970	6,703	3,153	△24	11,802
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,970	6,703	3,153	△24	11,802
当期変動額					
剰余金の配当			△224		△224
当期純利益			1,721		1,721
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	1,496	△0	1,495
当期末残高	1,970	6,703	4,650	△25	13,298

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	44	△87	△756	△799	723	11,727
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	44	△87	△756	△799	723	11,727
当期変動額						
剰余金の配当						△224
当期純利益						1,721
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	138	198	384	63	447
当期変動額合計	47	138	198	384	63	1,943
当期末残高	92	50	△558	△415	787	13,671

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,601	3,141
減価償却費	216	231
負ののれん償却額	△181	△90
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	150	△138
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,127	△315
受取利息及び受取配当金	△37	△43
支払利息	11	11
為替差損益 (△は益)	0	△43
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	310	△1,812
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△328	△85
仕入債務の増減額 (△は減少)	238	506
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△248	112
その他	△1,170	110
小計	2,693	1,563
利息及び配当金の受取額	37	43
利息の支払額	△11	△11
法人税等の支払額	△800	△909
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,918	686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△572	△493
定期預金の払戻による収入	459	467
有形固定資産の取得による支出	△179	△299
無形固定資産の取得による支出	△22	△168
投資有価証券の売却による収入	10	41
貸付けによる支出	△16	-
差入保証金の差入による支出	△26	△10
差入保証金の回収による収入	11	14
その他	△9	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344	△443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	22	11
配当金の支払額	△225	△225
少数株主への配当金の支払額	△19	△20
その他	△21	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243	△253
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,465	144
現金及び現金同等物の期首残高	2,716	4,181
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,181	※1 4,326

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

連結子会社名

エフテックス(株)

富士ファーマナイト(株)

(株)富士工事

富士古河E&C(タイ)社

富士古河E&C(ベトナム)社

(株)三興社

北辰電設(株)

(株)エフ・コムテック

創和工業(株)

富士古河E&C(マレーシア)社

富士古河E&C(カンボジア)社

富士古河E&C(ミャンマー)社

富士古河E&C(インド)社

富士古河E&C(インドネシア)社

富士古河コスモスエナジー合同会社

平成26年9月5日付で富士古河コスモスエナジー合同会社を設立したことにより、連結子会社が1社増加しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

フジハヤインターナショナル社

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

富士ファーマナイト(株)、富士古河E&C(タイ)社、富士古河E&C(ベトナム)社、富士古河E&C(マレーシア)社、富士古河E&C(カンボジア)社並びに富士古河E&C(インドネシア)社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ) 未成工事支出金

個別法による原価法

ロ) 材料貯蔵品

個別法又は移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、かし担保の費用見積額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は319億円であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

- (7) のれんの償却方法及び償却期間
5年間で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	13百万円	13百万円

2 偶発債務

金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員	8百万円	8百万円

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	24百万円	32百万円

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	368百万円	211百万円

※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
従業員給料手当	3,075百万円	3,224百万円
地代家賃	466百万円	505百万円
貸倒引当金繰入額	△2百万円	258百万円
退職給付費用	270百万円	244百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	103百万円	101百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	36百万円	83百万円
組替調整額	1百万円	△20百万円
税効果調整前	38百万円	62百万円
税効果額	△11百万円	△15百万円
その他有価証券評価差額金	26百万円	47百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	146百万円	245百万円
組替調整額	—百万円	0百万円
税効果調整前	146百万円	245百万円
税効果額	—百万円	—百万円
為替換算調整勘定	146百万円	245百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—百万円	148百万円
組替調整額	—百万円	201百万円
税効果調整前	—百万円	350百万円
税効果額	—百万円	152百万円
退職給付に係る調整額	—百万円	198百万円
その他の包括利益合計	173百万円	491百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,132,809	—	—	45,132,809

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	149,075	2,860	800	151,135

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,860株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	224	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	224	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,132,809	—	—	45,132,809

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	151,135	3,382	360	154,157

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,382株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 360株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	224	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	314	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	2,998百万円	2,984百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△146百万円	△185百万円
流動資産その他(預け金)	1,329百万円	1,527百万円
現金及び現金同等物	4,181百万円	4,326百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業を展開する分野別に設置した部門を基礎として「建築・建築付帯設備」、「空調設備」、「プラント設備」及び「情報通信設備」を報告セグメントとしております。

「建築・建築付帯設備」は、建築・土木工事、および建築付帯に関わる電気設備工事を行っております。「空調設備」は、一般空調、衛生設備工事、および産業プロセス空調設備工事を行っております。「プラント設備」は、水処理設備等の社会システム工事、発送電設備および受変電設備等のエネルギーシステム工事、並びに産業システム工事を行っております。「情報通信設備」は、CATV、光通信・セキュリティ等の設備工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計 算書計上額 (注3)
	建築・建築 付帯設備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,041	15,553	33,331	4,108	64,035	2,099	66,135	—	66,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4	—	4	—	4	△4	—
計	11,041	15,553	33,336	4,108	64,040	2,099	66,140	△4	66,135
セグメント 利益又は損失 (△)	624	675	2,718	△361	3,656	360	4,016	△1,602	2,414

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,602百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計 算書計上額 (注3)
	建築・建築 付帯設備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,622	18,534	33,645	3,428	68,231	2,401	70,632	—	70,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4	—	4	—	4	△4	—
計	12,622	18,534	33,650	3,428	68,236	2,401	70,637	△4	70,632
セグメント 利益又は損失 (△)	726	935	2,609	175	4,447	456	4,903	△1,992	2,910

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,992百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	244円62銭	286円43銭
1株当たり当期純利益	31円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	38円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	11,727	13,671
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,003	12,883
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	723	787
普通株式の発行済株式数(千株)	45,132	45,132
普通株式の自己株式数(千株)	151	154
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	44,981	44,978

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,426	1,721
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,426	1,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,982	44,980

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

6. その他

(セグメント別受注高・売上高・営業損益・受注残高)

区分				前期連結会計年度		当期連結会計年度		前年同期増減
				金額 (百万円)	※ 構成比・ 利益率 (%)	金額 (百万円)	※ 構成比・ 利益率 (%)	金額 (百万円)
受注高	報告セグメント	建築・建築付帯設備		11,572	16.5	13,695	18.1	2,122
		空調設備		18,163	25.9	21,590	28.5	3,427
		プラント設備		35,072	50.0	35,577	47.0	504
		情報通信設備		3,067	4.3	2,522	3.3	△544
		小計		67,876	96.7	73,386	96.9	5,510
	その他		2,323	3.3	2,329	3.1	6	
	計		70,199	100.0	75,716	100.0	5,516	
売上高・ 営業損益	報告セグメント	建築・建築付帯設備	売上高	11,041	16.7	12,622	17.9	1,580
			営業損益	624	(5.7)	726	(5.8)	102
		空調設備	売上高	15,553	23.5	18,534	26.2	2,981
			営業損益	675	(4.3)	935	(5.1)	260
		プラント設備	売上高	33,331	50.4	33,645	47.6	314
			営業損益	2,718	(8.2)	2,609	(7.8)	△109
		情報通信設備	売上高	4,108	6.2	3,428	4.9	△680
			営業損益	△361	(—)	175	(5.1)	536
	小計	売上高	64,035	96.8	68,231	96.6	4,196	
		営業損益	3,656	(5.7)	4,447	(6.5)	790	
	その他		売上高	2,099	3.2	2,401	3.4	301
			営業損益	360	(17.2)	456	(19.0)	96
	調整額		売上高	—	—	—	—	—
			営業損益	△1,602	(—)	△1,992	(—)	△390
	計		売上高	66,135	100.0	70,632	100.0	4,497
		営業損益	2,414	(3.7)	2,910	(4.1)	496	
受注残高	報告セグメント	建築・建築付帯設備		4,666	12.6	5,739	13.6	1,072
		空調設備		9,254	24.9	12,310	29.2	3,055
		プラント設備		21,164	57.0	23,096	54.7	1,931
		情報通信設備		1,545	4.2	640	1.5	△905
		小計		36,631	98.7	41,786	99.0	5,155
	その他		475	1.3	404	1.0	△71	
	計		37,106	100.0	42,190	100.0	5,083	

※1 受注高・売上高・受注残高については構成比を表示しております。

※2 営業損益は利益率を括弧で表示しております。